

環境活動報告

環境基本方針と環境行動計画

「FDKグループ環境方針」を制定し環境行動計画に基づいた環境保全活動をグループ全体に展開しています。

FDKグループ環境方針

企業の事業活動に伴う環境への取り組みは、国や地方の規制に対応するだけでなく、地球レベルの視点で主体的に考え、地球温暖化対策、廃棄物の削減、化学物質の管理の徹底などに対して行動しなければならないと考えています。それは、持続可能な社会の構築という大きな命題への共通認識でもあると考えています。FDKグループは、自社の活動に加え、富士通株式会社とグループでの活動推進に取り組みます。そのために環境活動の根本である環境方針を統一しました。これは、自主的な環境負荷低減とグループでの活動による相乗効果により、さらにしっかりした環境活動の推進を狙ったものです。

理念

FDKグループは、環境保全への取り組みが重要な経営課題であると認識し、IT企業としてその持てるテクノロジーと創造力を活かし、社会の持続可能な発展に貢献します。また、事業活動にかかわる環境法や環境上の規範を遵守するとともに、自主的な環境保全に努めます。さらに、豊かな自然を次の世代に残すことができるよう、すべての組織と一人ひとりの行動により先行した取り組みを継続して追求していきます。

スローガン

FDKグループは自然を愛します
かぎりある地球のために

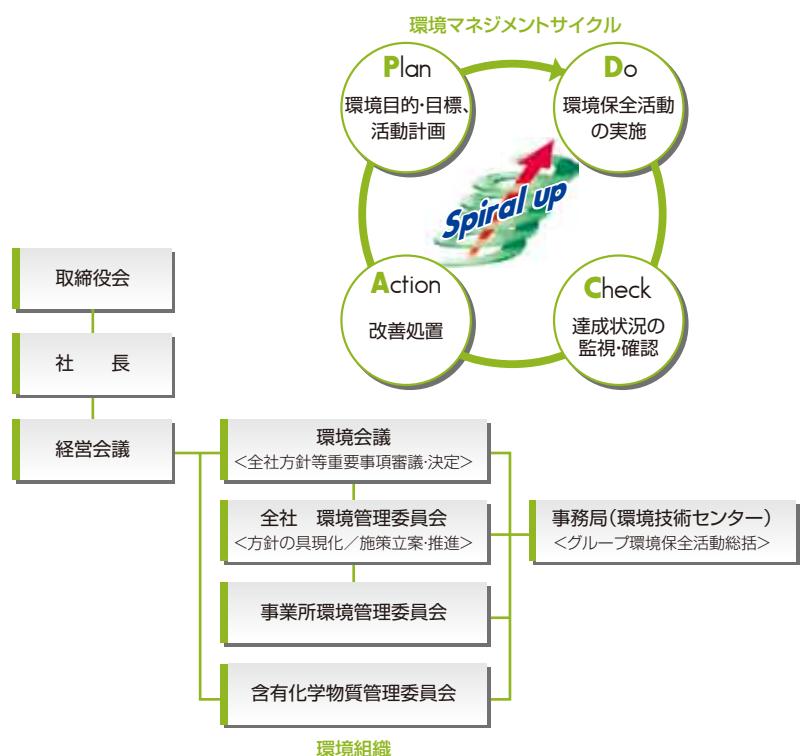
行動指針

- 1 製品のライフサイクルを通じ、すべての段階において環境負荷を低減する。
- 2 省エネルギー、省資源および3R(リデュース、リユース、リサイクル)を強化したトップランナー製品を創出する。
- 3 有害な化学物質や廃棄物などによる自然環境の汚染と健康被害につながる環境リスクを予防する。
- 4 IT製品とソリューションを通じ、お客様や社会の環境負荷低減と環境効率の向上に貢献する。
- 5 環境に関する事業活動、製品およびサービスについての情報を開示し、それに対するフィードバックにより自らを認識し、これを環境活動の改善に活かす。
- 6 従業員一人ひとりは、それぞれの業務と市民としての立場を通じ環境の改善に努める。

組織と体制

環境活動における方針などの重要事項については「環境会議」で審議します。審議・決定された内容は、経営者層で構成される「経営会議」において承認を得てから展開されます。そしてISO14001の環境マネジメントシステムの単位で構成された「事業所環境管理委員会」で、方針・施策についての具体的な実行計画を策定し、マネジメントのP(Plan)D(Do)C(Check)A(Action)のサイクルによって、スパイラルアップを目指した活動を展開しています。

製品に含まれる含有化学物質においては2004年10月に「含有化学物質管理委員会」を新設し、有害物質の排除と管理活動の強化を図っています。(P22参照)



環境行動計画

FDKグループでは「環境方針」を展開していくための具体的な目標として、3年に一度「環境行動計画」を策定しています。2005年度は、「第三期環境行動計画」(2004から2006年度)の中間の年になります。すでに、スーパーグリーン製品の提供やエネルギー消費CO₂の削減など、目標を達成できたところもありますが、未達成のところはより一層取り組みを強化していきます。

第三期 環境行動計画(2004年～2006年度)に対する実績

項目	行動計画	進捗実績 (2005年度末)
環境経営の強化	<p>環境マネジメントシステムに基づく環境経営の枠組みを、2005年度末までにグループ全社で確立する。</p> <ul style="list-style-type: none"> 本社、営業を含めた国内の全領域に環境マネジメントシステムの導入を図る。 	<p>本社・営業で構築するのに適した環境マネジメントシステムを調査し、エコステージ方式が最適との結論とし、マネジメントシステムの導入にあたって、本社・営業統一のキックオフ宣言および各拠点の現状調査の準備を進めています。 (P17参照)</p>
グリーン調達	<p>取引先における環境マネジメントシステム(EMS)を推進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> 日本国内の製造拠点を活動の対象とし、環境マネジメントシステムが構築されていない取引先に対して環境マネジメントシステムの構築を推進する。 構築する環境マネジメントシステムは、ISO14001、EMAS、エコアクション21、エコステージ、地域独自の環境マネジメントシステム、等の第三者認証機関が認証したもの、又は、富士通グループ環境マネジメントシステム(略称:FJEMS)、FJEMSと同様レベルの新たに考案したFDKグループ環境マネジメントシステム、FDKが認めた取引先独自の環境マネジメントシステムとする。 	<p>新規にお取引を開始したところを含め、環境マネジメントシステムを構築したお取引先数は、2004年度は22社、2005年度は88社増加いたしました。このうち、FDKEMSを構築していただいたお取引先は累計で20社となっています。 (P18参照)</p>
製品環境対策	<p>環境トップ要素を持つスーパーグリーン製品を、2006年度末までに提供する。</p> <ul style="list-style-type: none"> 省エネ、3R(Reduce, Reuse, Recycle)設計、有害物質などの環境要素を先行取り込みした「グリーン製品」(環境配慮強化型製品)の中でも、「世界初」、「世界最小」、「国内初」、「業界初」、「国内最小」、「業界最小」となるトップランナー製品である「スーパーグリーン製品」(環境配慮トップ型製品)を2006年度末までに提供する。 	<p>スーパーグリーン製品開発に関してこれまで31テーマを抽出して活動を展開してきました。そのなかでマイクロインダクタ製品「MIPF2520Dシリーズ」が初のスーパーグリーン製品として認定され、2006年2月から量産を開始しました。 (P19参照)</p>
	<p>全ての製品に含有する富士通グループ指定有害物質を、2005年度末までに全廃する。ただし、RoHS対象の欧州向け製品は、2004年12月末までに対応する。</p> <ul style="list-style-type: none"> 富士通グループ指定有害物質31物質群を全ての製品において2005年度末までに全廃する。 欧州向けのRoHS対象製品は、鉛、カドミウム、水銀、6価クロムの化合物および、PBB、PBDEについて、2004年12月末までに対応する。 	<p>富士通グループ指定有害物質のうち含有禁止物質については全廃することができました。含有全廃物質については、欧州に出荷する製品などお客様から代替の要求があったすべての製品においてRoHS対象物質を全廃いたしました。しかしながら、お客様から品質問題などを含め代替の要求がないものについては、未対応のものが残りました。(P22参照)</p>
地球温暖化防止	<p>エネルギー消費CO₂を2006年度末までに2000年度実績比15%削減する。</p> <ul style="list-style-type: none"> 国内事業所におけるエネルギー消費CO₂を2006年度末までに2000年度実績比15%削減する。 	<p>エネルギー消費CO₂は2000年度実績で62%削減できました。(2000年度実績53,998トンに対し、2005年度実績は20,397トン) (P23参照)</p>
	<p>物流・リサイクル・省エネ製品等により削減貢献。</p> <ul style="list-style-type: none"> 物流改善、製品・包装材のリサイクル、省エネ製品の開発及び購入によりCO₂の削減を促進する。 	<p>トラックの配送ルート見直しによる運送距離の短縮、通いコンテナ(TPTレイ)によるトラックへの積載効率向上などの取り組みを進めました。(P24参照)</p>
グリーンファクトリーの推進	<p>化学物質(PRTR対象物質)の排出量を、2006年度末までに2001年度実績比で15%削減する。</p> <ul style="list-style-type: none"> 国内の事業所を対象として、PRTR対象化学物質の排出量を2006年度末までに、2001年度実績比で15%削減する。 	<p>対象化学物質の排出量は2001年度実績比で41%の削減となりましたが、昨年度比では87%の増加となりました。(2001年度実績5.5トンに対し、2005年度実績は3.3トン) (P25参照)</p>
	<p>廃棄物発生量を2006年度末までに2003年度比で3%削減する。</p> <ul style="list-style-type: none"> 国内の事業所を対象として、廃棄物の発生量を2006年度末までに2003年度比で3%削減する。 なお、2004年度末までゼロエミッションを達成する。(第2期環境行動計画の2005年度末までに1年前倒しで実施する。) 	<p>廃棄物発生量は2003年度実績比で、24%の削減となりました。(2003年度実績2,081トンに対し、2005年度実績は、1,590トン)なお、2004年度末に達成した廃棄物ゼロエミッションは2005年度も継続しています。(P26参照)</p>

※ 第三期環境行動計画(2004年～2006年度)の途中年度につき、目標に対する結果の評価は行わずに進捗実績としてまとめています。